様式1 厚木市報道資料

岛

(制度、その他一般等)

令和6年1月19日

発 信 日

「EV(電気自動車)及びEV充電インフラ普及促進に関する協定」の締結について

1	概要	EV(電気自動車)と市内施設でのEV充電器の普及促進に向け、令和6年1月16日にTerra Motors 株式会社(東京都港区芝浦1-1-1、徳重徹代表取締役社長)と「EV(電気自動車)とEV充電インフラの普及促進に関する協定」を締結しました。
2	目的	EVとEV充電インフラの普及を促進し、自動車からの 二酸化炭素排出量の削減を目指します。
3	背 景	市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)における運輸部門の二酸化炭素排出量の2030年度削減目標は、2013年度比で△46%で、より一層の脱炭素化が求められています。
4	PRしたい 内容、セール スポイント、 前回との違 い等	・市と Terra Motors 株式会社が連携して、公共施設のほか、市内のホテル、旅館、ゴルフ場、スーパー、共同住宅などの民間施設に無償でEV充電器を設置します。 ・EV充電器は適切な設置事業者を探すハードルが高く、設置の阻害要因になっていることから、市が同社につなぎ設置を希望している事業者の負担を軽減します。
5	他市の状況	共同住宅を含む民間施設に無償でEV充電器を設置する 協定の締結は、全国的にも珍しく、県内では初となります。
6	添付資料	協定の概要、チラシ
7	問合せ先	部課名 環境農政部 環境政策課 (課長 向山 宏和) 電話 (046)225-2749

1 概要

自動車による二酸化炭素排出量の削減に向けて、EV関連充電インフラを整備し、市内へのEV普及を促進するため、民間・公共を問わず、市内の施設に対し無償でEV充電器を設置する協定を Terra Motors 株式会社と締結しました。

2 協定締結日令和6年1月16日

3 事業内容

市が市内に向けてEV充電器の設置を希望する民間施設を募るとともに、設置に適した公共施設を選定し、民間施設及び市はTerra Motors 株式会社と個別に設置に係る契約を締結します。

EV充電器は、国補助金を活用し、無償で設置され、充電費用は利用者(充電者)が負担します。施設や店舗等は来場、来店者へのサービス向上につなげることができるほか、市全体としてEV充電器の設置数を増やすことでEV利用者の利便性の向上を図ります。

4 対象施設

- (1) 設置を希望する民間施設(スーパー、ホテル、旅館、ゴルフ場、共同住宅等)
- (2) 公共施設(利用者が長時間滞在する施設を対象として検討)

5 事業のメリット

EV充電器設置に対する国の補助金が充実し、無償設置のサービスが展開されている現在が設置の好機ですが、設置希望者が自ら設置事業者を探し、又はサービスの比較をすることはハードルが高く、設置の阻害要因になっています。そのため、市が基本的なサービスの仕組みを周知し、Terra Motors 株式会社につなぐことで、設置を検討している事業者の負担を軽減することができるほか、新たに設置を検討する事業者が連鎖的に増えることを期待しています。

【イメージ図】

(1) 民間施設に設置する場合



(2) 公共施設に設置する場合



EVをもっと身近に



EV充電インフラ導入実績No.1 完全無料のEV充電インフラ設置



<Terra Charge の強み>

完全無料で

EV充電インフラ設置

➡導入もランニングコストも無 料!※実質電気代も還元させてい ただきます

導入実績No.1で安心

➡自宅で使えるマンション、商業施 設、オフィス、ホテルなど全方位で 導入が進んでいます

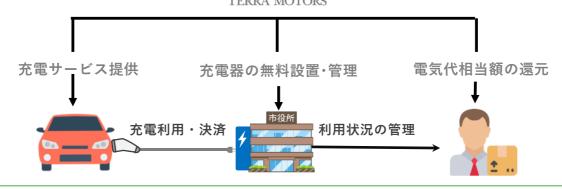
補助金取得率No.1で安心

→補助金申請において圧倒的なシェアを獲

補助金専属チーム・全国工事ネットワークによ り申請取得率が非常に高いです

サービス提供イメージ





導入実績 例

























又益田市 ⊗岩倉市 佐世保市



グループ創業者 徳重徹



1970年生まれ山口県出身、九州大学工学部卒。住友海上火災保険株式会社(当時)にて商 品企画・経営企画に従事。退社後、米Thunderbird経営大学院にてMBAを取得し、シリ コンバレーにてコア技術ベンチャーの投資・ハンズオン支援を行う。2010年にEV事業 を展開するテラモーターズを起業、アジアを中心に年間3万台のEVを販売する事業に育 て上げる。その後、2016年にはドローン事業を展開するテラドローンを設立し、世界 で勝てる事業の創出へ挑んでいる。

Terra Motors株式会社

設 立 2010年4月

資本金 32億円(資本準備金含む)

事業内容 EV充電インフラ事業

e-Mobility事業 金融サービス事業

Connected e-Mobilityプラットフォーム事業

従業員数 220名(2022年10月時点)

海外拠点 インド、ネパール、台湾





